



【2016年5月9日～5月13日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>			
	2016/5/6	2016/5/13	前週比
NYダウ (米国)	17,740.63	17,535.32	▲1.16%
日経平均株価 (日本)	16,106.72	16,412.21	1.90%
DAX指数 (ドイツ)	9,869.95	9,952.90	0.84%
FTSE指数 (英国)	6,125.70	6,138.50	0.21%
上海総合指数 (中国)	2,913.25	2,827.11	▲2.96%
香港ハンセン指数 (中国)	20,109.87	19,719.29	▲1.94%
ASX指数 (豪州)	5,292.05	5,328.99	0.70%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	187.08	184.29	▲1.49%
<債券> (利回り) (%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.779	1.700	▲0.079
日本10年国債	▲0.114	▲0.109	0.005
ドイツ10年国債	0.144	0.124	▲0.020
英国10年国債	1.418	1.376	▲0.042
<為替>			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	107.12	108.63	1.41%
ユーロ円	122.17	122.85	0.56%
ユーロドル	1.1404	1.1309	▲0.83%
豪ドル円	78.91	78.99	0.10%
<商品>			
	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	179.91	182.55	1.47%
原油先物価格 (WTI)	44.66	46.21	3.47%

<株式>

世界の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場は、消費関連企業の決算が失望されたことなどから下落し、NYダウが17,535ドルと、約1ヵ月半ぶりの安値で取引を終了しました。一方、ドイツDAX指数は小幅ながら前週末比で反発しました。中国株式市場は、金融緩和期待の後退や中国景気の停滞長期化への懸念から下落し、上海総合指数が約2ヵ月ぶりの安値水準で引けました。日本の株式市場では、為替市場が円安方向に振れたことなどから企業業績の悪化懸念が後退し、買い戻しが活発化しました。日経平均株価は3週ぶりに上昇し、16412円で取引を終了しました。

<債券>

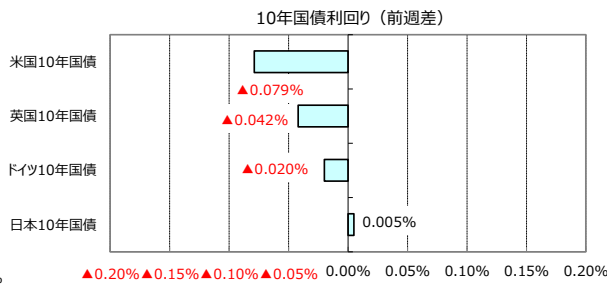
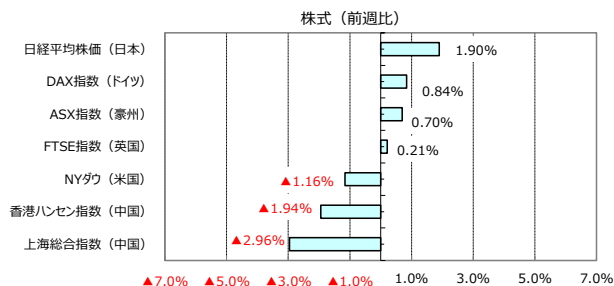
欧米の債券利回りは低下しました。米国10年国債利回りは、緩和的な米国金融政策が長期化するとの見方や米国株式相場下落から買いが優勢となり、1.700%と、約1ヵ月ぶりの水準に低下しました。ドイツ10年国債利回りも、0.124%と、小幅低下しました。一方、日本の10年国債利回りは日本株式市場の反発などから小幅ながら上昇し、▲0.109で引けました。

<為替>

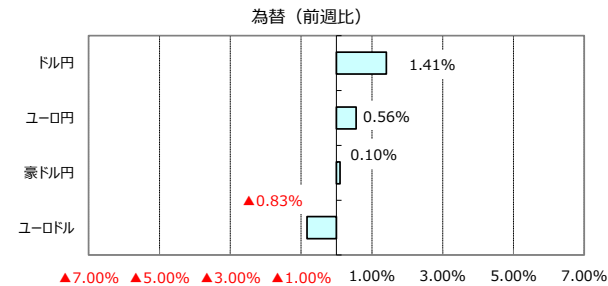
円相場は、麻生財務相が為替介入の可能性に言及したことなどから、対ドルで一時109円台まで円安が進みました。週末は108円台で終了しました。対ユーロでも円が売られ、122円台後半と、前週末比小幅な円安となりました。5月3日に豪州で金融緩和があったため、大幅に上昇していた対豪ドルは、前週末比ほぼ横ばいでした。

<商品>

原油先物価格は、46ドル台と、前週末比で上昇しました。原油の供給過剰が年後半に向けて緩やかに解消に向かうとの見方が強まりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

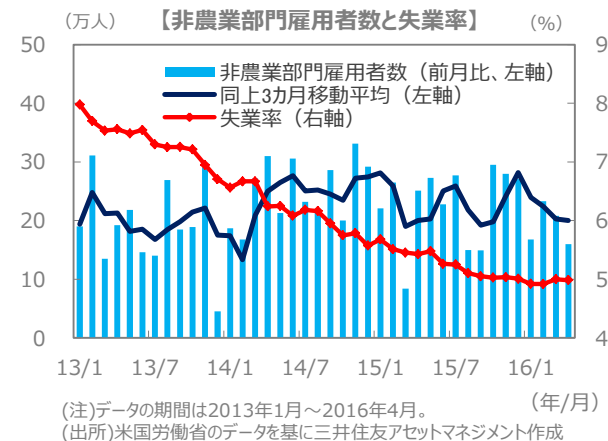


2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

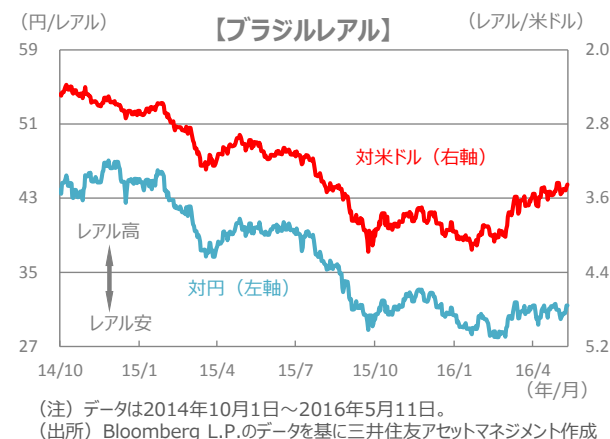
	テーマ	ポイント
5/9 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/5/2～5/6マーケットの振り返り
☆		
5/9 (月)	米国の雇用統計 (2016年4月) 労働市場は改善基調を持続	<ol style="list-style-type: none"> 雇用者数は16.0万人増、天候など一時的要因が下押し 失業率は5.0%、賃金上昇率は前年比+2.5% 【景気拡大が続くが、金利の上昇は限られたものとなる見込み】米国の経済は緩やかな拡大基調を維持していると考えられます。利上げは続きますが、そのペースは緩慢と予想されます。緩やかな景気拡大と落ち着いた金利は、株価上昇の支援材料になりそうです。
5/10 (火)	日本の毎月勤労統計 (2016年3月) 実質賃金が5年半ぶりの高い伸び：今後の消費を下支え	<ol style="list-style-type: none"> 実質賃金が1.4%増、名目賃金も1.4%増 物価の伸び鈍化も寄与、実質賃金はプラス推移の見通し 【実質賃金が個人消費を下支え、追加景気対策を期待】安倍政権は経済の好循環に向け、企業にベースアップを含む賃上げを求めています。所定内給与の伸びは引き続き小幅なものにとどまりそうです。政府、日銀の政策対応が株式市場の焦点になりそうです。
5/11 (水)	米国の債券市場 (2016年5月) 引き続き活況が見込まれる社債市場	<ol style="list-style-type: none"> 国債利回りは上昇、リスク回避の動きが後退 社債スプレッドは縮小、投資適格社債の発行が拡大 【社債市場の活況は続く見通し】物価や賃金上昇率が比較的低い水準に止まっていることを踏まえ、利上げの速度は緩慢となる見込みです。企業収益の拡大も見込まれることから、社債市場の活況は今後も続く見通しです。
☆		
5/12 (木)	ブラジル大統領の弾劾 (2016年5月) 政権交代後は、経済政策が市場の焦点	<ol style="list-style-type: none"> 弾劾法廷が設置されれば、ルセフ大統領は大統領停職へ 経済は最悪期脱却か、今後、経済立て直しへ 【新政権の政策により景気が明るさを増せば、資金流入が持続へ】先々については、景気が徐々に改善を示せば、ブラジル市場への持続的な資金流入が期待できます。この点で、新政権の経済政策に市場の目が注がれます。
5/13 (金)	主要国・地域のリート市場の最近の動向 (4月) 世界的な金融緩和の環境下、上昇続く	<ol style="list-style-type: none"> グローバルは小幅上昇、為替は大きくマイナスに作用 オセアニア、アジアが上昇、北米、欧州は下落 【主要国での低金利がリート市場をサポートする見込み】リート市場は、相対的に高い配当利回りが期待できるうえ、賃料上昇や空室率低下によってキャッシュフロー拡大の恩恵を享受できます。リート市場への投資家の関心は、今後も継続すると見られます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/9米国の雇用統計 (2016年4月) 労働市場は改善基調を持続



☆5/12ブラジル大統領の弾劾 (2016年5月) 政権交代後は、経済対策が市場の焦点



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年5月9日～5月13日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/16 (月)	5月NY連銀製造業指数 5月住宅市場指数	4月国内企業物価指数 4月工作機械受注		
5/17 (火)	4月消費者物価指数 4月住宅着工件数 4月鉱工業生産	3月鉱工業生産 3月設備稼働率	英4月消費者物価指数 英4月生産者物価指数	
5/18 (水)	FOMC議事録(4月26日～27日開催分) ☆	1-3月期GDP ☆ 4月首都圏マンション発売	英4月失業率 ユーロ圏4月消費者物価指数 ☆	中国4月70都市不動産価格 ☆
5/19 (木)	5月フィラデルフィア連銀製造業指数 4月景気先行指数	3月機械受注 3月全産業活動指数	4月外貨準備高 英4月小売売上高 ECB政策理事会(4/21)議事録要旨	南アフリカ金融政策決定会合
5/20 (金)	4月中古住宅販売件数	4月コンビニエンスストア売上高 4月全国百貨店売上高	独4月生産者物価指数	
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を占ううえで、FOMC議事録が注目されます。	国内景気を判断するうえで、1-3月期のGDPが注目されます。	ECBの金融政策を予想するうえで、ユーロ圏の消費者物価指数が注目されます。	中国の不動産市況を占ううえで、70都市不動産価格の状況が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 5月 9日 米国の雇用統計(2016年4月)【デイリー】

2016年 5月12日 ブラジル大統領の弾劾(2016年5月)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 5月 9日 先週のマーケットの振り返り(2016/5/2-5/6)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 5月 6日 先月のマーケットの振り返り(2016年4月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 5月11日 市場の注目集める「G7」伊勢志摩サミット【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年5月9日～5月13日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

